Form-1

カフラマンマラシュ（トルコ南東部）地震関連　国際緊急共同研究・調査支援プログラム

J-RAPID Collaborative Research/Survey Program

for The 2023 Kahramanmaraş, Turkey, Earthquake

申請様式（J-RAPID Application Form）

|  |
| --- |
| 共同研究・調査の課題名（Title of the Collaborative Research/Survey Project） |
| 和文： |
|  |
|
| 英文： |
|  |
|
| 日本側研究代表者 (Japan-based Principal Investigator) |
| 姓 | 例：科学 | 名 | 例：太郎 |
| Last Name | 例：Kagaku | First Name | 例：Taro |
| Organization | (和文/英文) |
| Department | (和文/英文) |
| Title | (和文/英文) |
| Address | (和文) |
| TEL |  |
| E-mail |  |
| 相手国側研究代表者（Turkey-based Principal Investigator） |
| 名 | 例：デイヴィッド | 姓 | 例：サイエンス |
| First Name | 例：David | Last Name | 例：Science |
| Organization | (和文/英文) |
| Department | (和文/英文) |
| Title | (和文/英文) |
| Address |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |
| 相手側研究課題名 |  |
| 相手側FA名 | 相手側研究資金配分機関（FA）名を記入。 |
| FAの募集HP | 相手側FAの募集HPをご記入ください。 |
| 相手側採択の有無 | 有　Award No.があればそれも記入。 |
| LOIの状況 | Form\_10の相手国側研究者との研究調査の実施についての合意に関する要件を満たしていることを示す書類について（LOI(Letter of Intent)など：1.取得済　2.依頼中　3.その他（状況を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 研究調査期間（西暦で記入）Proposed Period of the Project |
| 2023/ / ～/ / (Year/Month/Day) (　　months) |

Form-2

**概要(英文)　―1頁以内**

**Project Summary of Proposed Joint Research/Survey –100-300words–**

採択後のプレスリリースおよび、相手国の関係機関との情報共有に使用します。研究の概要を100から300語程度にまとめてください。

Form-3

**要旨（和文）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| キーワードKeywords |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 背景及び目的Background and Goals |  |
| 計画Plan（相手国チームの役割を含むIncluding the role of the partner team） |  |
| 期待される成果及び相乗効果Expected Outcome & Synergy |  |
| 期待される展開Expected development |  |
| 特筆すべき点/優れている点A point worthy of special mention |  |

Form-４

**共同研究・調査の内容　－3頁以内で記述の事－**

Project Description of Proposed Joint Research/Survey –Max 3 Pages–

（注）公募要領2ページの記載事項を必ず含めてください。

（和文で記入）

Form-５

日本側研究代表者情報・経歴（※）

Biographical Sketch of Japan-based Principal Investigator

（和文で記入）

相手国側研究代表者情報（※）

Biographical Sketch of Turkey-based Principal Investigator

 （※）経歴には、教育、研究、所属学会等の基本情報を含めてください。

Form-６

日本側チームの研究者 (Researchers in Japanese Team) （日本語）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 機関名および部署名 | 役職 | 学位 | 専門分野 |
| 研究代表者 | - | - | - | - |
|  |  |  |  |  |
| 研究参加者 | - | - | - | - |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

相手国チームの研究者 (Researchers in Turkish Team)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| Name | Organization, Department | Title | Academic degree | Area of expertise |
| Principal Investigator | - | - | - | - |
|  |  |  |  |  |
| （Researchers） | - | - | - | - |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）日本側チームの研究者は、大学等研究機関に所属する研究者を原則とします。研究・調査実施上の必要に応じて、大学院博士課程修了者及び博士課程・修士課程在学者並びに他の研究機関に所属する研究者等を加えることができます。なお、学生の参加については、必要性をより慎重に検討した上で、研究機関で適切にご判断ください。

備考欄：公募要領別紙の第2章「公募・選考における利益相反マネジメントの実施」の2.2 PIの利益相反マネジメント、2.3 JSTの利益相反マネジメント）を参照の上、「PIに関係する機関」を参画機関とする場合、もしくはJSTの出資先企業を参画機関とする場合には、この欄に申告してください。

 Form-７

経費計画　（日本側にかかる経費のみをご記入ください。）

Budget Plan (Japanese Team)

　　＜総額　　　　　千円＞　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）(Unit:Yen)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 支出の概要 | 金額 |
| １．物品費  |  | (小計） |
| (1) 設備備品費  |  |  |
| (2) 消耗品費 |  |  |
| ２．旅費 |  |  |
| ３．人件費・謝金 |  |  |
| ４．その他  |  | (小計） |
| (1) ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ･ｾﾐﾅｰ等の　　開催費・参加費 |  |  |
| (2) その他 |  |  |
| ５．間接経費 |  |  |
| 合計(Total) |  |  |

・1課題当たりの予算は総額（項目１～５）で300～600万円を目安とします。直接経費（項目１～４））の10％の間接経費を項目５に計上してください。

（注：採択された場合は、研究・調査内容、本事業全体の予算状況、採択課題件数などを考慮して支援金額について調整させていただく場合があります。）

**研究代表者　記入用チェックリスト**Form-8

※法令等の遵守、人権の保護、知的財産取扱への対応について、提案内容に照らして各項目の該当／非該当を選択してください。該当する場合は「□」を「■」と記載してください。（複数選択可）

「その他」に該当する場合、内容を具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| **法令等の遵守、人権の保護、知的財産取扱への対応** |
| （１）安全保障貿易管理に対する取組を必要とする研究 |
| [□非該当] | （　*非該当とした判断理由を具体的にご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| [□該　当]※右欄の該当部分を「■」※複数選択可 | 試料、装置や情報を相手国・地域に持ち出し、提供する予定である□　リスト規制、キャッチオール規制に該当しない□　リスト規制に該当し、適切に輸出措置を行う　　（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　キャッチオール規制に該当し、適切に輸出措置を行う（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （２）生物遺伝資源等利用に伴う各種規制に対応する必要がある研究 |
| [□非該当] | （　*非該当とした判断理由を具体的にご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| [□該　当]※右欄の該当部分を「■」※複数選択可 | 遺伝資源を含む試料等を相手国・地域に持ち出し、提供する予定である日本国内で遺伝子組換え生物等を用いる際の規制措置に該当する□　カルタヘナ法を遵守し、各種申請を適切に行う　　（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　名古屋議定書の国内措置であるABS指針に従う　　（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　その他（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （３）個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究 |
| [□非該当] | （　*非該当とした判断理由を具体的にご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| [□該　当]※右欄の該当部分を「■」 | 個人情報を伴う調査・研究等を実施する予定である□　個人情報保護に関する法律を遵守する　　（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （４）知的財産等の取扱に対する配慮が必要な研究 |
| [□非該当] | （　*非該当とした判断理由を具体的にご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| [□該　当]※右欄の該当部分を「■」※複数選択可 | 試料や装置、研究情報や結果を相手国・地域と共有する予定である□　国際共同研究契約を締結する□　秘密保持契約を締結する□　物質移動合意書を締結する□　その他（　*具体的に実施事項をご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （５）・生命倫理及び安全対策に対する取組を必要とする研究・人権及び利益の保護の取扱いに対応する必要がある研究・社会的・倫理的配慮を必要とする研究 |
| [□非該当] | （　*非該当とした判断理由を具体的にご記入ください*　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  [□該　当] | （　　　　　*該当する場合、研究内容および対策への取り組み**について具体的に記載ください*） |

**上記のとおり相違ありません。**

**2023年　　月　　日**

**（所属機関名）**

**（役職）　　　　　　　　　（氏名）**

Form-9（後日提出可）

安全保障貿易管理上の取組、生物遺伝資源等に関する規制への対応、個人情報の取扱、生命倫理・安全対策などについて想定されるリスクの評価と法令上必要な手続きを履践することに加え、必要に応じて学内等の倫理委員会を開催し承認を得る旨の確認書を、申請書とともにJSTに提出してください。やむをえない事情などにより、確認書の提出が公募締切に間に合わないと見込まれる場合は、事前にrapid@jst.go.jpまでお問い合わせください。

公印は省略可能です。各機関において定められた手続きによって省略してください。省略する場合は本頁の右上に機関における文書番号を記載願います。

令和　　年　　月　　日

**確認書**

国立研究開発法人科学技術振興機構　御中

 　　 （研究代表機関）

 　 機関名

 　 機関長名 　　　 公印

国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）に提案する下記の研究提案が採択された場合、研究実施にあたり、安全保障貿易管理上の取組、生物遺伝資源等に関する規制への対応、個人情報の取扱、生命倫理・安全対策などについて想定されるリスクの評価と法令上必要な手続きを履践することに加え、必要に応じて学内等の倫理委員会を開催して承認を得ることを研究機関の責任として確認します。またそれらのための適正な管理を行う環境や体制を整えます。

記

○提案課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究代表者　　　　　所属部署

役　　職

氏　　名